

第37期

中間事業報告書

(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

株主の皆様へ



取締役社長 多田修人

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

ここに当社第37期中間期（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の事業報告をさせていただきます。

当社は「Systemware By Humanware」という企業理念のもと、株主価値、顧客価値、従業員価値を高める経営を推進してまいります。

今後とも変わらぬご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

平成14年12月

営業の概況

◎ 全社をあげて収益向上施策を推進

当上半期におけるわが国経済は、アジア向けを中心とする輸出の増加基調に支えられて一部の経済指標に改善の兆しが見られたものの、企業業績の低迷を背景とした雇用環境の悪化や先行き不安による株価の下落が続くとともに、民間設備投資や個人消費も依然として改善傾向が見られず、国内景気はデフレ色をさらに深め、一段と深刻さを増しました。

情報サービス産業界におきましては、ブロードバンド比率の急拡大を背景とした高速大容量ネットワークサービスの展開や政府主導による「e-Japan戦略」の進展といった好材料はあったものの、長期化する景気低迷の影響により、これまで底固かった競争力強化や経営効率化を目指した情報化投資の抑制傾向が強まるとともに、めまぐるしい技術革新や顧客ニーズの高度化・多様化・低価格化も加わり、企業間競争は一段と熾烈の様相を呈しました。また、昨年後半に顕在化した世界的な半導体・電子部品市場の低迷は、緩やかな回復基調に転じたものの、まだ不透明な状態で推移しました。

このような状況下、当社は、市場のニーズを的確に捉え、迅速に対応ができるように組織を最適化するとともに、営業力、技術力の強化・充実を図りました。これに加え、新規事業の立ち上げ、優良企業とのアライアンス構築の推進、システム構築力・コンサルティング能力の向上、開発の効率化、経費の節減等に全社をあげて取り組み、収益向上に努めてまいりましたが、厳しい受注環境による開発案件の先送りや縮小が響き、売上・利益ともに当初の計画を下回りました。

当上半期の業績につきましては、受注高は132億9百万円（前年同期比23.8%減）売上高は133億1千9百万円（前年同期比8.3%減）、経常利益は5億4千1百万円（前年同期比46.6%減）、中間利益は2億5千4百万円（前年同期比53.2%減）となりました。

なお、中間配当金につきましては、1株につき7円50銭とさせていただきますことになりました。

◎ 経営効率の向上ならびに経営体質の強化

今後のわが国経済を展望いたしますと、米国景気の低迷に加え、内閣改造による不良債権処理の加速が見込まれることから、企業の更なる淘汰やデフレの一層の進行が懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況が続くものと思われま

す。こうした経済情勢を背景として、情報サービス産業界におきましても、顧客企業の情報化投資の先送りや中断あるいは規模縮小等の動きは今後も継続していくことが予想されます。これと併せて、投資先の選別や絞込みの傾向がより強まっていくことは必至であり、当業界内における企業間競争はますます激化していくものと思われま

す。しかし一方では、ADSLに代表される高速・大容量なブロードバンド・サービスの拡大、「e-Japan戦略」に基づく電子政府・電子自治体構築に向けた投資の加速、ICカードを利用したセキュリティ関連や電子商取引関連システムの増加等、こうした分野を中心としたIT関連投資需要は今後より一層の成長が期待できるものと思われま

す。このような環境下、当社は、中期経営戦略への取組を加速させることにより、経営効率の向上ならびに経営体質の強化に努めてまいります。特に次期における具体的な取組としましては、次の諸施策を推進してまいります。

営業力の強化

ソリューション事業の営業力強化のため、平成14年10月1日付にて営業本部を新設いたしました。これにより、ソリューション事業分野における営業効率を今まで以上に高め、受注拡大を図ってまいります。

アライアンスの推進

営業の概況

凸版印刷株式会社殿との合併会社設立、日本ビジネスコンピューター株式会社殿との業務提携をはじめとして、今後もこうしたアライアンスを積極的に推進することにより、より付加価値の高いサービスをお客様に提供し、高収益の企業体質を実現してまいります。

経費の削減
外注費をはじめとする原価ならびに販管費の見直しを行い、

これらの削減に取り組んでまいります。

新規事業の推進

ブロードバンドへの対応戦略として、当社独自の技術・ノウハウを駆使したストリーミング・ソリューション事業を展開してまいります。

通期の業績につきましては、売上高270億円、経常利益13億3千万円、当期利益6億2千万円を予定しております。

部門別営業の概況

ソフトウェア開発

58億8千2百万円 **44.2%**

携帯電話、カーナビゲーションシステム等のモバイル系制御システム開発需要は比較的堅調に推移しましたが、合併統合の動きが一段落した金融系の次期システム開発案件や電子政府関連案件の立ち上がりの遅れ等による影響が非常に大きく、受注高は54億7千5百万円（前年同期比23.9%減）、売上高は58億8千2百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

デバイス開発

34億7千9百万円 **26.1%**

LSI設計や携帯端末開発の需要が持ち直す兆しが見えてきたものの、依然として通信インフラ開発の規模縮小や延期による影響が色濃く、受注高は35億8千万円（前年同期比21.8%減）、売上高は34億7千9百万円（前年同期比19.9%減）となりました。

第37期中間期
売上高
133億1千9百万円

システム機器販売

15億1千4百万円 **11.4%**

景気の低迷によるネットワークシステム構成機器やPOSシステム関連機器の需要減少に加え、低価格競争の激化の影響もあり、受注高は18億3千3百万円（前年同期比20.4%減）、売上高は15億1千4百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

情報処理サービス

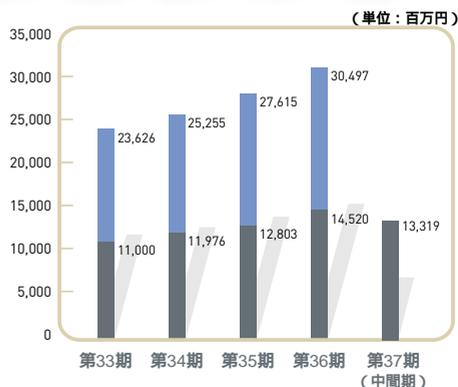
24億4千3百万円 **18.3%**

データセンターを利用した情報システムのアウトソーシングサービス、各種デスクトップサービスに対する需要は伸長したものの、市場環境悪化等により受注確定までが長期化する傾向が強くなり、受注高は23億1千9百万円（前年同期比28.6%減）、売上高は24億4千3百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

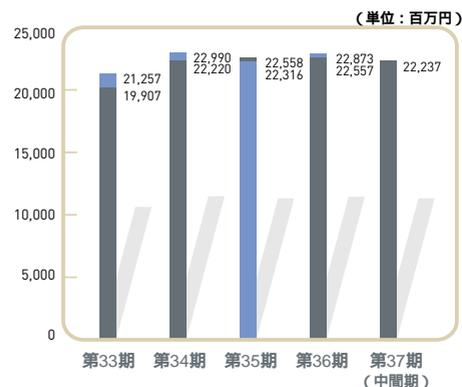
財務ハイライト

■ 通期 ■ 中間期

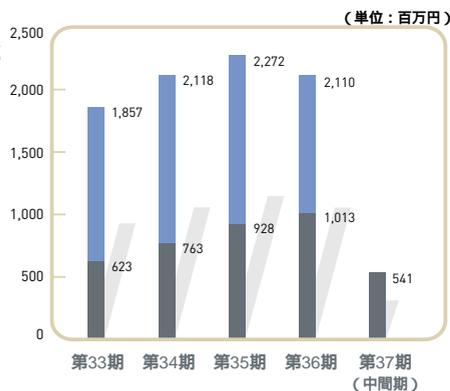
売上高



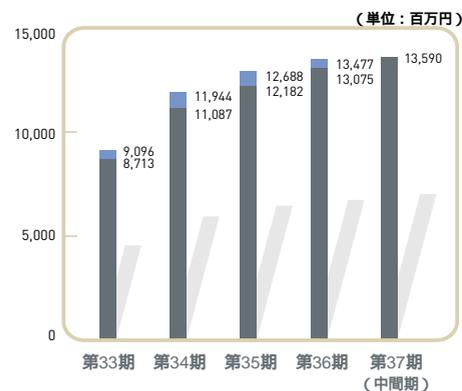
総資産



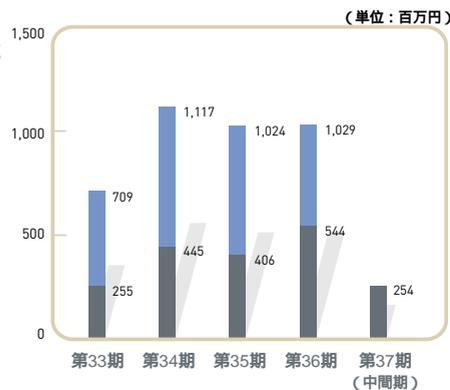
経常利益



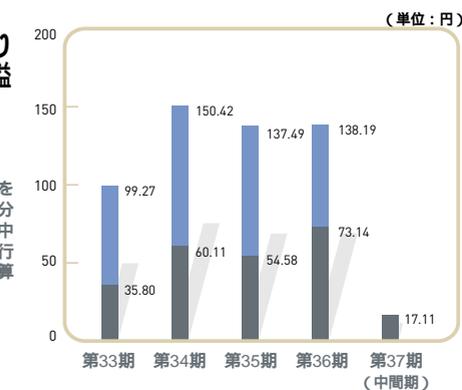
純資産



中間(当期)利益



1株当たり 中間(当期)利益



(注)
平成14年5月20日付を
もって、1株を2株に分
割しており、第37期中
間期は期首に分割が行
われたものとして計算
しております。

What's New

TOPICS

ICカードなどセキュリティシステムを核としたソリューションの合併会社を設立

当社は今年8月、ICカード・ICタグをはじめとしたセキュリティ媒体を用いた情報システム事業拡大のため、システムソリューションの企画開発会社「株式会社トッパン・エヌエスタブリュ」(以下「新会社」)を凸版印刷㈱と合併で設立いたしました(出資比率=凸版印刷㈱6:当社4)。新会社は3年後に売上高100億円の事業規模を目指しております。

新会社は、ICカード・ICタグを主とするセキュリティ媒体に関わるアプリケーションシステム、企業と顧客との情報のやりとりをサポートするコミュニケーションシステム、業務の効率化を支援する文書XML化や電子帳票システムなどの「企画・設計・開発・運用の総合プロデュース」により、企業の抱える情報セキュリティやCRM、SCMといった経営課題に対するeビジネス分野の総合ソリューションを提供いたします。

ICカードビジネスでは、アプリケーションの開発業務からデータ生成以降の発行業務、さらに発行後の事務センターやコールセンターなどのバックオフィス業務が不可欠であり、新会社は、ITサービス企業である当社とICカードのトップメーカーである凸版印刷㈱のノウハウを融合し、市場ニーズを的確に捉えたダイナミックな事業展開を図ってまいります。



TOPPAN NSW

株式会社トッパン・エヌエスタブリュ

「Computex Taipei 2002」に出展

当社は今年6月、台湾で開催されたアジア最大級のパソコン関連展示会「Computex Taipei 2002」に参加し、協業関係にある米国シリコンモーション社のブースに、intel PXA250用コンパニオンチップ“SLC001CA”とそのリファレンスボードを出展いたしました。このチップは、PCI・USB・ATA/ATAPIなどの外部インターフェースを拡張するもので、今回はそのリファレンスボードを組み込み、無線LANを使って動画を伝送するデモンストレーションを行いました。

この展示会は、世界のサプライチェーンやバイヤーが集まり、取引を行う場になっております。PXA250で実際に動作するPCIバスブリッジは海外にも例がなく、国内外の方々に当社の技術力をアピールできたと考えております。今後も、このように高品質で付加価値の高いソリューションを提供してまいります。



動くマニュアル作成ソフト「*easy driver*」を松下電送システム(株)と共同開発、販売

当社は、設計時の3次元CADデータを活用し、“動く組立て手順書”や“動くサービスマニュアル”などの動画コンテンツが誰でも簡単に作成できる、動くマニュアル作成ソフト「*easy driver*」を松下電送システム(株)と共同開発し、今年5月に共同販売を開始いたしました。

「*easy driver*」は、ITサービス企業としてトータルソリューションを提供してきた当社と、長年に亘ってFAXや複写機を製造してきた松下電送システム(株)のノウハウを持ち寄ることで初めて実現した、革新的なソフトウェアシリーズです。このソフトは、設計時に使用した3次元CADデータを活用し、動画を使った組立手順書やメンテナンスマニュアルを自動生成します。従来の紙の手順書に比べ短時間で作成でき、しかも画面上で動画や音声による説明が行えますので、作業の方にもわかりやすく、短期間で作業習得が可能です。

今後も、製造業の業務効率化のため、この「*easy driver*」を始めとしたベストソリューションを提供してまいります。



人事制度改革「CHALLENGE21」を実施

当社は今年4月、“プロフェッショナル人材にとって魅力ある人事制度”を目指し、人事制度改革「CHALLENGE21」を実施いたしました。従来の人事制度の問題点を踏まえ、より実効ある制度とするため、資格等級の再編、複線型人材コースの導入、昇格基準のオープン化、職位任用ルールの運用強化などの制度改革を行いました。併せて、役割給、ポイント制退職金、各種インセンティブ制度・バックアップ制度などの関連制度も新設いたしました。

この人事制度改革により、これまで以上に社員の努力の結果が評価に反映されるようになりました。今後も社員のモチベーション向上を支援し、能力を最大限に発揮するための人事制度の整備に取り組んでまいります。



単独財務諸表

中間貸借対照表

科目	期別	(単位：千円)	
		当中間期 (平成14年9月30日現在)	前中間期 (平成13年9月30日現在)
資産の部			
流動資産		12,415,236	12,684,140
現金及び預金		3,157,793	3,232,649
受取手形		130,733	201,459
売掛金		6,297,810	6,559,961
商品		493,397	809,155
仕掛品		1,699,789	1,229,990
貯蔵品		8,427	10,059
前渡金		258,413	209,997
前払費用		128,017	121,862
繰延税金資産		225,389	264,307
その他流動資産		28,357	64,722
貸倒引当金		12,893	20,024
固定資産		9,822,250	9,873,012
有形固定資産		7,486,887	7,484,934
建物		2,669,565	2,606,577
構築物		213,898	174,716
車両運搬具		3,169	2,489
器具・備品		352,794	453,690
土地		4,247,459	4,247,459
無形固定資産		386,831	561,781
借地権		117,279	117,279
ソフトウェア		244,398	418,874
その他無形固定資産		25,154	25,627
投資等		1,948,531	1,826,297
投資有価証券		407,363	353,386
子会社株式		200,310	200,310
長期前払費用		18,955	4,107
敷金・保証金		556,558	568,951
保険積立金		376,072	417,319
会員権		128,650	129,850
繰延税金資産		367,826	265,615
その他投資等		42,281	2,857
貸倒引当金		149,486	116,102
資産合計		22,237,487	22,557,153
負債の部			
流動負債		6,983,412	7,407,834
買掛金		2,359,337	2,810,312
短期借入金		1,770,000	1,770,000
一年内返済予定長期借入金		1,300,000	700,000
未払金		163,099	182,173
未払法人税等		325,714	494,356
未払消費税等		115,945	167,227
未払費用		212,660	312,364
賞与引当金		563,308	740,078
その他流動負債		173,345	231,321
固定負債		1,663,968	2,074,132
長期借入金		1,000,000	1,600,000
退職給付引当金		406,972	295,739
役員退職慰労引当金		256,996	178,393
負債合計		8,647,381	9,481,966
資本の部			
資本金		—	2,538,300
法定準備金		—	3,418,968
資本準備金		—	3,047,780
利益準備金		—	371,188
剰余金		—	7,144,459
任意積立金		—	6,200,000
別途積立金		—	6,200,000
中間未処分利益		—	944,459
(うち中間利益)		(—)	(544,925)
その他有価証券評価差額金		—	26,540
資本合計		—	13,075,186
資本金		2,538,300	—
資本剰余金		3,047,780	—
資本準備金		3,047,780	—
利益剰余金		8,011,683	—
利益準備金		371,188	—
任意積立金		7,000,000	—
中間未処分利益		640,495	—
(うち中間利益)		(254,934)	—
株式等評価差額金		7,657	—
資本合計		13,590,106	—
負債・資本合計		22,237,487	22,557,153

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間期 (平成14年4月 1日から 平成14年9月30日まで)		前中間期 (平成13年4月 1日から 平成13年9月30日まで)	
経常損益の部	営業収益の部				
	営業収益				
	売上高		13,319,447		14,520,292
	営業費用				
	売上原価	10,831,163		11,433,971	
	販売費及び一般管理費	1,963,889	12,795,052	2,069,929	13,503,901
	営業利益		524,395		1,016,390
	営業外収益の部				
	営業外収益				
	受取利息及び配当金	16,511		17,259	
その他営業外収益	37,890	54,402	18,872	36,132	
営業外費用の部					
営業外費用					
支払利息	31,602		37,614		
雑損失	5,375		735		
その他営業外費用	458	37,436	834	39,184	
経常利益		541,360		1,013,338	
特別損益の部	特別利益				
	貸倒引当金戻入益	1,816	1,816	3,422	3,422
	特別損失				
	固定資産除却損	5,329		1,522	
	過年度役員退職慰労引当金繰入額	28,230		28,230	
退職給付会計基準変更時差異償却	22,248	55,808	22,248	52,001	
税引前中間利益		487,367		964,759	
法人税、住民税及び事業税	327,000		485,000		
法人税等調整額	94,566	232,433	65,165	419,834	
中間利益		254,934		544,925	
前期繰越利益		385,561		399,533	
中間未処分利益		640,495		944,459	

連結財務諸表

中間連結貸借対照表（要約）

（単位：千円）

科目	期別	当中間期 (平成14年9月30日現在)	前中間期 (平成13年9月30日現在)
資産の部			
流動資産		12,604,024	12,881,832
現金及び預金		3,315,576	3,386,506
受取手形及び売掛金		6,457,993	6,783,658
たな卸資産		2,189,092	2,042,048
その他		654,261	689,685
貸倒引当金		12,900	20,067
固定資産		9,621,601	9,677,483
有形固定資産		7,487,483	7,485,822
建物及び構築物		2,883,463	2,781,294
土地		4,247,459	4,247,459
その他		356,559	457,067
無形固定資産		387,334	562,284
投資その他の資産		1,746,783	1,629,376
資産合計		22,225,625	22,559,315
負債の部			
流動負債		6,883,571	7,334,469
買掛金		2,109,754	2,562,091
短期借入金		3,100,000	2,500,000
その他		1,673,817	2,272,377
固定負債		1,678,567	2,081,972
長期借入金		1,000,000	1,600,000
その他		678,567	481,972
負債合計		8,562,138	9,416,441
少数株主持分			
少数株主持分		—	—
資本の部			
資本金		—	2,538,300
資本準備金		—	3,047,780
連結剰余金		—	7,583,335
その他有価証券評価差額金		—	26,540
資本合計		—	13,142,874
資本金		2,538,300	—
資本剰余金		3,047,780	—
利益剰余金		8,085,064	—
その他有価証券評価差額金		7,657	—
資本合計		13,663,487	—
負債、少数株主持分及び資本合計		22,225,625	22,559,315

中間連結損益計算書（要約）

（単位：千円）

科目	期別	当中間期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前中間期 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)
売上高		13,364,834	14,558,670
売上原価		10,803,610	11,403,091
販売費及び一般管理費		2,009,250	2,123,374
営業利益		551,973	1,032,205
営業外収益		37,096	18,134
営業外費用		43,266	39,390
経常利益		545,803	1,010,949
特別利益		1,904	4,382
特別損失		57,551	53,744
税金等調整前中間純利益		490,156	961,587
法人税、住民税及び事業税		330,850	485,700
法人税等調整額		89,054	60,139
中間純利益		248,360	536,027

中間連結キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：千円）

科目	期別	当中間期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前中間期 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		381,232	940,377
投資活動によるキャッシュ・フロー		296,490	381,632
財務活動によるキャッシュ・フロー		111,702	111,614
現金及び現金同等物に係る換算差額		17	10
現金及び現金同等物の増減額		26,976	447,119
現金及び現金同等物の期首残高		3,342,553	2,939,387
現金及び現金同等物の中間期末残高		3,315,576	3,386,506

株式の状況

会社が発行する株式の総数 24,000,000株

発行済株式の総数 14,900,000株

(注) 平成14年5月20日付にて、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。この結果、株式数は7,450,000株増加し、発行済株式の総数は14,900,000株となりました。

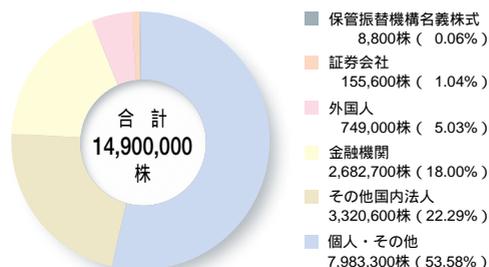
株主数 5,810名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
多田修人	4,234	28.42
有限会社ナカヤ	3,000	20.13
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	505	3.39
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	377	2.54
多田直樹	300	2.02
日本電気株式会社	294	1.97
多田尚二	290	1.95
日本システムウェア従業員持株会	222	1.49
UFJ信託銀行株式会社(信託動定A口)	212	1.43
投資信託受託者三井アセット 信託銀行株式会社	200	1.34

株式分布状況

株式数構成比



会社の概況

商号 日本システムウェア株式会社

設立 昭和41年8月3日

本社 東京都渋谷区桜丘町31番11号

資本金 25億3,830万円

代表者 取締役社長 多田修人

従業員数 1,905名

取引銀行 株式会社東京三菱銀行 株式会社UFJ銀行
株式会社三井住友銀行 株式会社みずほ銀行
中央三井信託銀行株式会社

関係会社 日本テクノウェイブ株式会社
株式会社トッパン・エヌエスタブリュ

事業所 渋谷 府中 八王子 我孫子 川崎 新横浜 山梨
(平成14年10月1日現在) 名古屋 大阪 広島 福岡

役員構成 取締役社長 多田 修人
(平成14年10月1日現在) (代表取締役)

専務取締役 田中 到
常務取締役 青山 英治
常務取締役 柳田 悦之
常務取締役 中島 秀昌
取締役 田代 昭臣
取締役(社外) 永島 孝明
常勤監査役 中野 哲夫
常勤監査役 長田 安司
監査役 木村 武

執行役員常務 金井 清治
執行役員常務 増森 清
執行役員常務 児玉 幸雄
執行役員常務 竹田 孝治
執行役員 古屋 昇
執行役員 瀬川 純一
執行役員 小関 誠一
執行役員 杉本 伸夫
執行役員 辻 正幸
執行役員 深瀬 啓司
執行役員 芳賀 徹
執行役員 藤原 大蔵

印の取締役は執行役員兼務

株 主 メ モ

決 算 期	3月31日
配 当 金 受 領 株 主 確 定 日	3月31日 なお、中間配当を実施する場合の株主確定日は、 9月30日といたします。
定 時 株 主 総 会	毎年6月
株 主 確 定 基 準 日	3月31日 そのほか必要があるときには、あらかじめ公告いたします。
公 告 掲 載 新 聞	東京都において発行する日本経済新聞
株 式 名 義 書 換 名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所 (お問合せ先) (郵便物送付先)	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 〒168-0063 証券代行事務センター 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話03 3323 7111(代表)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所

お 知 ら せ

住所変更、名義書換請求、単元未満株式買取請求及び配当金振込指定に必要な
各用紙のご請求は、
名義書換代理人のフリーダイヤル
0120-87-2031
及びインターネットのホームページ
http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06/p_06_11m.html
で24時間受付しております。
なお、配当金の受取方法の変更は、利益配当金につきましては3月31日までに、
中間配当金につきましては9月30日までに手続いただけますようお願いいたします。

NSW 日本システムウェア株式会社
NIPPON SYSTEMWARE CO.,LTD.

〒150-8577 東京都渋谷区桜丘町31-11 TEL.03-3770-1111 (代)
<http://www.nsw.co.jp>